

福岡県高校生等奨学給付金（公立学校）交付要綱

（趣旨）

第1条 公立高等学校等に在学する高校生等のいる低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減することを目的とする福岡県高校生等奨学給付金（以下「給付金」という。）の交付については、この要綱の定めるところによる。

（定義）

第2条 この要綱において「公立高等学校等」とは、高等学校等就学支援金の支給に関する法律（平成22年法律第18号）（以下「法」という。）第2条に規定する高等学校等で次の各号に掲げるものとする。

- (1) 国（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人及び国立大学法人を含む。）及び地方公共団体（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人を含む。）の設置する高等学校等
- (2) 独立行政法人国立高等専門学校機構又は地方公共団体の設置する高等専門学校（第1学年から第3学年までに限る。）
- (3) 地方公共団体の設置する専修学校

2 この要綱において「高校生等」とは、法第3条に規定する高等学校等就学支援金の支給を受ける資格を有する者（特別支援学校の高等部の支給を受ける資格を有する者を除く。）及び高等学校等修学支援事業補助金（学び直しへの支援）（以下「学び直し支援金」という。）の補助対象者となる者をいう。

3 この要綱において「保護者等」とは、法第3条第2項第3号、同法施行令第1条第1項、同法施行規則第2条第2項に規定する者をいう。

4 この要綱において「市町村民税非課税世帯」とは、保護者等全員の市町村民税所得割額が非課税である世帯をいう。

（対象者）

第3条 給付金の対象となる者は、当該年度の7月1日（以下「基準日」という。）において、次の各号全てに該当する高校生等の保護者等とする。

- (1) 公立高等学校等に在学している者
- (2) 保護者等が福岡県内に住所を有する者
- (3) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助が措置されている世帯又は市町村民税非課税世帯に属する者

2 前項に規定する高校生等が、「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（平成11年4月30日厚生省発児第86号）」による措置費等の支弁対象となる高校生等であって、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。）が措置されている場合は、給付金の対象としない。

（給付金の額及び回数）

第4条 給付金の額は、別表に定めるところによる。また、支給の回数は1人の高校生等につき年1回、通算3回（定時制及び通信制の公立高等学校等に通う高校生等は4回）を上限とする。ただし、学び直し支援金の対象者はこの限りではない。

(申請手続)

第5条 給付金の支給を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、高校生等奨学給付金受給申請書（様式1）に次の各号に掲げる書類を添えて知事に提出しなければならない。ただし、福岡県が設置する高等学校及び中等教育学校後期課程の在學生については、第1号に掲げる書類の提出を要しない。

(1) 在学証明書（様式2）

(2) 市町村民税非課税世帯であることを証する書類

(3) 基準日における世帯状況を証する書類

ア 生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助が措置されている世帯（以下「生業扶助受給世帯」という。）の場合は、生業扶助受給世帯であることを証する書類

イ 上記ア以外の世帯の場合は、15歳以上（中学生を除く。）23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいることを証する書類

(4) その他知事が必要と認める書類

(支給の決定)

第6条 知事は、前条の申請を受理したときは、必要事項を審査の上、様式3により給付金の支給決定又は様式4により給付金の不支給決定を申請者に通知する。

(支給決定の変更)

第7条 知事は、給付金の支給を受けている者（以下「受給者」という。）が、偽りその他不正の手段等により支給決定を受けたと認めるときは、様式5により前条の規定による支給決定の変更を申請者に通知する。

(給付金の返還)

第8条 知事は、前条の規定による変更の決定をしたときは、支給した給付金の全部又は一部を受給者から返還させるものとする。

(給付金の代理受領等)

第9条 受給者は、高校生等が在籍する公立高等学校等の長（以下「学校長」という。）が受給者に代わって給付金の一部又は全部を受領し、当該受給者が授業料以外に負担する教育費に充てることを、様式6により当該学校長に委任することができる。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、教育委員会が別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成26年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年7月1日から施行する。

(別表)

世帯区分	支給額	支給対象経費 (授業料以外の教育に必要な経費)
1 生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助が措置されている世帯に扶養されている高校生等	年額 32,300円	修学旅行費等
2 保護者等全員の市町村民税所得割額が非課税である世帯に扶養されている高校生等（1の場合を除く。）		教科書費、教材費、学用品費、通学用品費、教科外活動費、生徒会費、PTA会費、入学学用品費等
（1）通信制以外の高等学校等に通う高校生等（（3）、（4）の場合を除く。）	年額 75,800円 ※通信制の高等学校等に通う高校生等を含む複数の高校生等がいる場合には、129,700円を支給する。	
（2）通信制の高等学校等に通う高校生等	年額 36,500円	
（3）当該世帯に扶養されている兄弟姉妹で2人目以降の通信制以外の高等学校等に通う高校生等	年額 129,700円	
（4）当該世帯に扶養されている高校生等以外に、15歳（中学生を除く。）以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯の通信制以外の高等学校等に通う高校生等		